

農村生活改善のための 女性の技術向上基礎調査 フェーズⅡ報告書 (ネパール)

平成8年3月

JICA LIBRARY

J 1131117 (2)

国際協力事業団

農調計
J R
96-17

農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査フェーズⅡ報告書(ネパール)

平成8年3月

JICA LIBRARY

調査研究課
蔵書
119-3
1/10
96.11.14



1131117 (2)

農村生活改善のための
女性の技術向上基礎調査
フェーズⅡ報告書
(ネパール)

平成8年3月

国際協力事業団

序 文

近年、開発における女性の役割 (Women in Development, WID) の重要性への国際的認識が高まる中で、女性を含めた社会・経済的弱者を開発の公正な受益者として正しく位置づけ、積極的な開発の担い手として参加を促すような技術協力の実施の必要性が益々重視されてきております。

このような背景のもとで、当事業団は、平成2年度に実施した「分野別 (開発と女性) 援助研究会」の報告書の提言に沿って、女性の役割を十分に把握し、女性が主体的に開発に参加しうる望ましい農業分野における協力の実施に資するため、平成3年度から5年度までの3年間「農村生活改善のための女性の技術向上」に関し、調査研究を実施いたしました。

当事業団は、引き続き平成6年度から2カ年計画で「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業 (フェーズⅡ)」として、農業分野の技術協力に資する WID 配慮及びジェンダー視点を重視した農村実態調査手法の開発、ならびに、これと関連したプロジェクト形成・モニタリング・評価手法の調査研究を進めております。

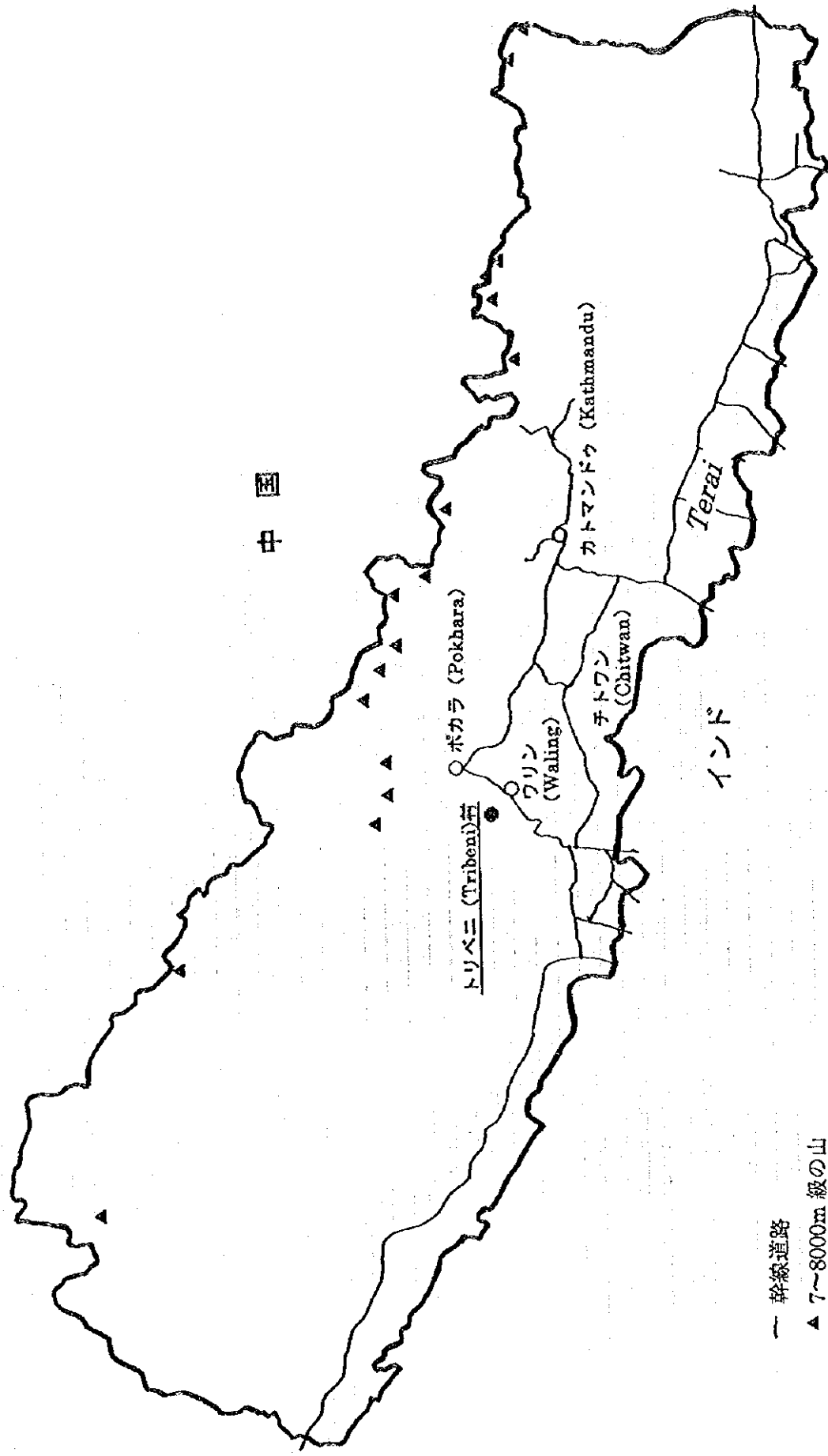
本調査研究は、有識者による国内検討事業と、同検討事業で提言された手法の検証を主たる目的とした海外現地調査から成り立っております。

本報告書は、海外現地調査としてネパールにて実施した調査結果をとりまとめたものであり、本分野の参考資料として国内検討事業報告書とともに広く関係者に活用されることを願うものです。

末筆ながら、本調査団派遣にあたりご支援・ご協力をいただきました関係各位に対し、心から御礼申し上げます。

平成8年3月

国際協力事業団
農林水産開発調査部
部 長 小野 英男



ネパールの位置図



ワード8の中腹からバザール（写真左、家が固まってある地域）を見下ろした風景。トリベニ村は標高600mほどのセディ川沿いのバザールから、深く1000m以上の丘陵地域まで広がる村である。



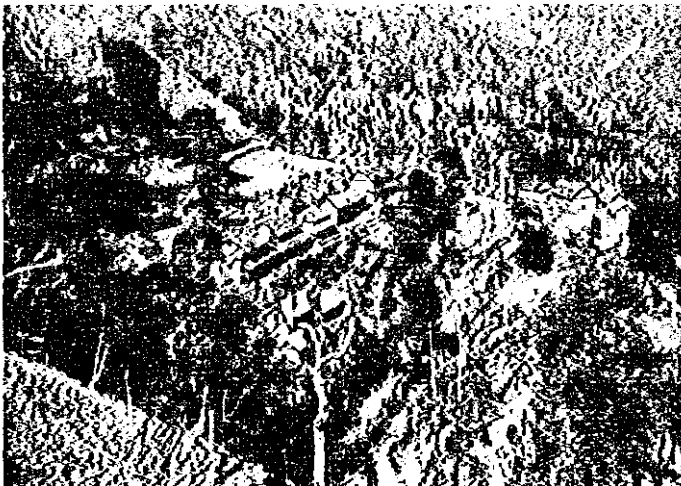
もっとも近い町までは歩いて片道3時間。たくさんの荷物は、ロバなどに積んで運んでくることもある。



青果物などを扱う市がトリベニ村近辺にはない。そのため、遠く離れたテライ（南部の平原地域）から、野菜を背負って行商人がやってくる。



数個のパンを袋に入れて、バザールに売りに来た隣村の男性。また、バザールの街道沿いの家では多くが何がしかの商品を置いている。このように、村人たちは機会を捉えては、現金を獲得しようとしている。



山の中腹のマガール族の人々の暮らし
バザールから250 mほどあがったところにあるワード8の集落。このように、彼らは山の斜面を利用して生活している。



屋敷内には、いくつかの建物が建てられている。母屋(手前)には、縁側と中庭があり、ここでは人々が集い、農作物の調製作業も行われる。奥右手の建物の1階は家畜小屋である(見えているのは2階部分)。また、屋敷地内には、多くの果樹を含めた樹木や野菜が栽培されている。



牛、水牛、ヤギ、ニワトリ、ブタなど、さまざまな家畜が飼われているが、中でも牛、水牛は牛乳を搾乳するほかに、多様な目的で利用され、重要な家畜とされている。



畑の耕起に牛/水牛は欠かせない。メスは乳用なので、専らオス牛が2頭立てで畑を耕す。



牛糞は堆肥として利用される。この堆肥は、女性たちがドコと呼ばれるカゴに背負って自宅から運んでくる。3月は堆肥運びの月である。



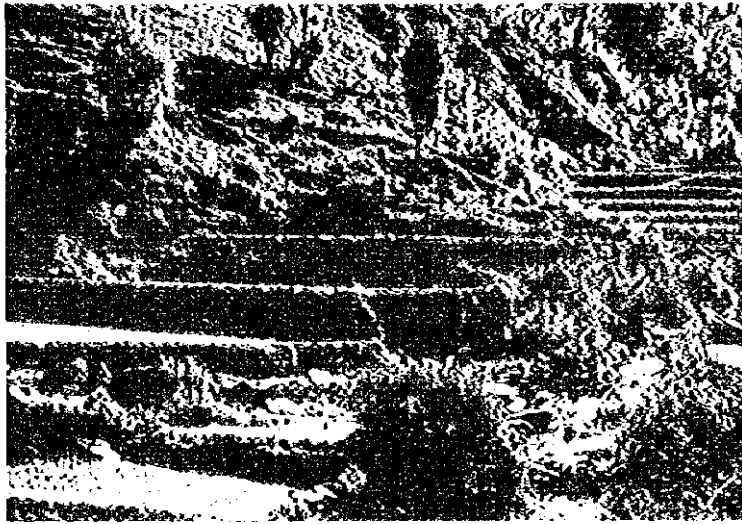
ドコに集められた家畜用のエサ。家畜のエサの確保は重要な仕事だ。森や畑の木々の枝葉や雑草、萱などを集めてくるが、これも、主に女性が担っている仕事である。



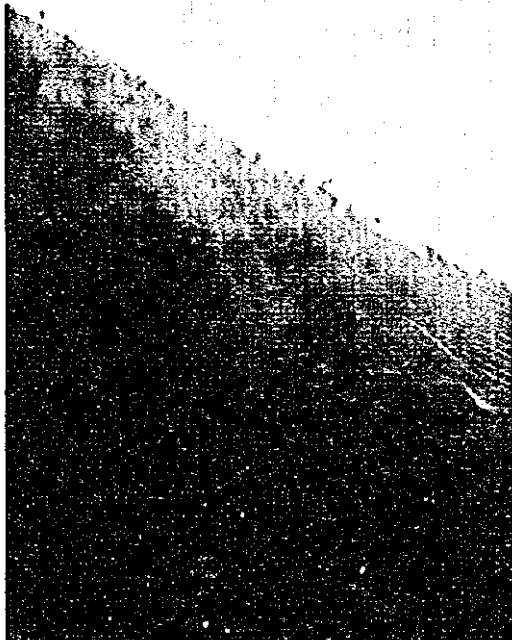
天水の畑（バリ）は山の斜面にある。細長い畑が、等高線に沿って作られている。一つの世帯の畑はあちこちに散らばっている。ここでは、シコクピエ、トウモロコシ、豆類、カボチャなどが栽培される。



竹林（ニガラ・バリ）。竹は、カゴ、ザル、魚探り用のワナなどをつくるのに必要である。



バザール近くの、溪流沿いにある灌漑畑。ここでは、水稲や小麦、ナタネなどをつくる。以前は天水畑でのシコクビエやトウモロコシの栽培が主であったが、近年は灌漑畑を所有して水稲を栽培したいという要望が村人の中で高まっている。



トリベニ村と隣村タクラック村にまたがるコミュニティ・フォレスト（写真手前）。ここだけは緑が濃い。森番を置いているため、その経費として会員から会費を取っている。年に3日だけ開かれ、薪の採取が会員に対して認められている。



穀類や豆などの収穫物は屋根裏に保管される。また、ここには一年で一番大きな祭りであるダサインの時のための肉の貯蔵部屋も作られている。



食事を作る。女性は農作業に加えて家事労働もせねばならず、非常に多忙である。が、家の女主人としての誇りも感じられる。



香辛料をつぶす石。とても重い。この家にずうっと置かれており、100年を経ているのではないが、との話であった。



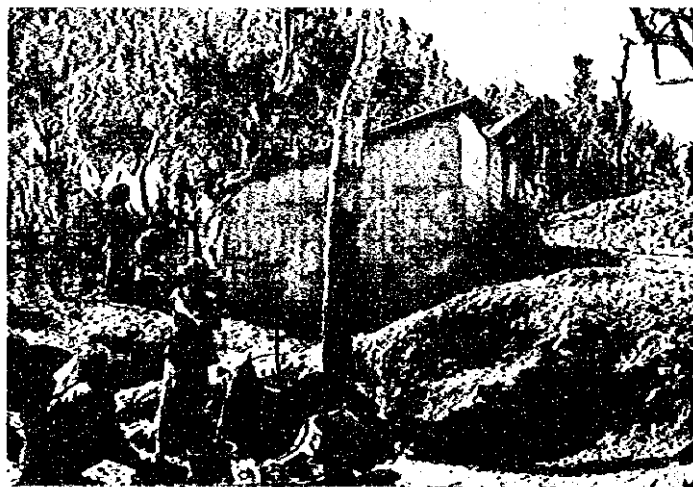
イナワラでグンドリと呼ばれるゴザを編んでいる女性。ゴザや円座はこのように女性が手作りする。そのためにもイナワラは必要である。



堆肥を運んでいる女性たち。アップダウンの多いこの地域では、物資の運搬はかなりの重労働である。このことが、女性にとって低地（バザール）に下りたい大きな理由の1つにもなっている。



シコクビエからロキシと呼ばれる蒸留酒を作っている女性。家の財布はたいてい夫が握っているため、女性はロキシなどを作って近隣の人に売ることによって、自分の小遣いを稼ぐ。



インド軍での勤務を終え、帰ってきた男性たちが自分の集落の人々のためにつくった共同水栓。ワード8のチンネカルカ集落では、男性の半数ほどはこのような出稼ぎの経験があるという。帰郷すると、彼らは老齢に達していなくても仕事を引退したようになり、悠々自適の生活に入る。



山からバザールに下りてきたマガールの世帯の暮らし

山から下りてきたインフォーマントの住居。森が遠くなってしまったため、写真奥に見える林の中の12本の木の利用権を買い、燃料用などに枝を落として利用している。



わずかしかない屋敷地の空いた空間に妻はトウガラシとトマトを育てている。左は集められた薪の山。「バザールでは水以外は全てお金がかかる」という。



バザールに店を構える裕福なバフンの世帯の暮らし

バザール中心部、結婚式の余韻に浸る人々。左側の水色の店を経営するのは、この村でも有数の金持ちのバフィン（ブラマン）の世帯である（写真左端から2人目の女性がこの家の主婦）。彼らは川向かいの村からやって来たが、耕地や屋敷はそのまま向こうに残している。



川向いのべウリバス村の遠景。南向きの斜面緩やかな灌漑畑を上述の裕福なバフィン世帯は広く所有し、さまざまな換金作物を栽培している。



べウリバス村には女性グループがある。しかし会員はほとんどが高カーストのバフィンで占められている。特にカーストを指定する規約はないが、読み書きができないことを恥ずかしく感じるなどして、低カーストの女性たちは自然に参加者から外れていく。



一方、ベウリバス村のチルワ集落は低カーストの人々の居住する集落である。集落の入り口あたりに住むカミ（不可触カーストの1つ）の世帯の家族たち。急斜面の、幅の狭い、やせた土地を耕しているが、そこからの収穫物は大家族を養うにはあまりにも少なすぎる。そこで世帯主の日雇い労働と村内のバフンの世帯との依存関係によってなんとか暮らしを立てている。



社会・ジェンダー分析調査での、アルトゥン・バザールでの男女混合グループ・ミーティングの様子。VDC セクレタリの人脈で選ばれたため、参加者（前列に座っている人たち、発言しているのは前述の裕福なバフンの世帯の妻）はバザールの近辺に住む比較的富裕な層に属する人が多い。その話し合いの様子を低カーストや貧困層に属する人々が取り囲んで聞いている。



貧乏なバフンの世帯の暮らし

トリベニ村の北斜面にある、バフンという高カーストにありながら貧乏な世帯の所有する天水畑（写真は世帯主と息子）。小径のように見える細い部分も畑として耕作するとのこと。急な斜面のため、土壌が流亡し、年々石だらけになっていく、と言う。以前は低地の灌漑畑やバザール周辺の土地も所有していたが、ほとんど借金の形にとられ、現在はこのような生産性の低い耕地しか残っていない。



住居はバザール内の溪流の横にあり、ここも昨年の鉄砲水で土石だらけになってしまった。そのため、屋敷地では野菜が作れない。住居横の家畜小屋には妻の名義で銀行から借金して買った牛と水牛がいる。



貧しい世帯の女性たちは、賃労働もする。しかし、同じように働いても賃金は男性の半分ほどにしかない。

目 次

序 文
地 図
写 真

調査の概要

1. 調査の背景及び目的	1
2. 調査対象国・対象地域の選定	1
3. 調査内容	2
4. 調査日程及び主な訪問先	3
5. 調査団員	5
6. 主要面会者リスト	5
I 総 括	7
1. 調査の課題	7
2. 調査の方法と所見	8
3. 調査のまとめ	10
II 農業・農村開発分野における調査手法の活用とモニタリング・評価	14
1. 農業・農村開発におけるジェンダー並びに農村生活視点の導入	14
2. 農村生活総合調査とは	17
3. プロジェクト・サイクルと調査手法	34
III 調査手法の適用と試用(1) 政策・制度とモニタリング・評価の事例	52
1. 政策と制度の調査	52
1-1 ネパール WID 政策と女性の活動	52
1-2 生活改善活動における女性の役割	61
2. 農村生活把握とベースライン調査・モニタリング・評価手法	68
2-1 ネパール社会林業プロジェクトにおける 調査手法とモニタリング・評価の手法	68
2-2 PCRW におけるベースライン調査とモニタリング・評価	79
2-3 ACAP (アンナプルナ保全地域プロジェクト) の取り組み	81
2-4 3つのプロジェクトにおけるモニタリング、評価のまとめ	83
3. ローカル・コンサルタントの活用	86

IV 調査手法の適用と試用(2) 現地での調査手法試用結果	90
1. 現地調査の流れ	90
1-1 村の概要を把握するための調査	90
1-2 インフォーマント(個人/グループ)への詳細調査	94
2. 調査の結果とその分析・考察	94
2-1 地域概況の把握と地域が抱えている問題の発掘	94
2-2 農村生活総合調査手法の適用と調査結果	98
2-3 社会・ジェンダー分析手法の適用と調査結果	126
2-4 社会・ジェンダー分析と農村生活総合調査の性格と データのシェア、統合的利用の可能性	136
V 農業・農村開発プロジェクトでの調査手法の活用	137
1. 農業・農村開発計画の特質	137
2. 農業・農村開発プロジェクトのステップとモニタリング・評価	138
2-1 プロジェクトの進行と農村生活把握の視点	138
2-2 人びとの生活がどのような方向に向かおうとしているのか	142
2-3 ニーズ分析	143
2-4 計画の策定	144
2-5 プロジェクトの実施段階：モニタリング	145
2-6 プロジェクトの終了・事後段階	148
APPENDICES (収集資料)	149

調査の概要

1. 調査の背景及び目的

開発途上国において、約8割の女性は農村地域で生活をしている。その多くは農業労働に従事し、農業生産・食糧の確保において様々な貢献をするとともに、生活に必要な家事労働・育児・家族の健康管理などの多様な役割を果たしている。女性達の果たしている役割は大きく、農業技術や生活技術の向上が、農業生産の増大、栄養水準の向上、農村生活の改善に大きく役立つことが期待できる。

一方、近年援助における国際的課題として環境・貧困・開発と女性（WID）等に対する取り組みの強化が提唱されている中で、女性が主体的に参加する形の協力の実施がますます重要となってきている。

日本においては農業改良普及事業及び生活改善普及事業の着実な活動が40年以上続けられているが、これらの事業では、農村女性の生産/生活技術の改善を通しての農村の活性化が実践されてきた。このような事業には、開発途上国の農村生活の改善を目指した活動を行う上で参考となる知識や経験の蓄積が多々あるものと思われる。

以上のような観点からJICAは、「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業（フェーズⅠ）」を平成3年度より3ヶ年にわたり実施した。フェーズⅠの検討では、途上国の農村地域における女性の現状を把握し、また日本及び各国の経験を踏まえて、日本の今後の協力の在り方について検討が行われた。同検討事業と併行して現地調査では、中南米（ボリヴィア、ホンデュラス）、アフリカ（ガーナ、ケニア）、アジア地域（フィリピン）を対象として農村地域及び女性の現状把握並びに他の援助機関などの取り組みの現状について調査が実施された。

平成6年度から「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業（フェーズⅡ）」として過去3ヶ年にわたる検討事業の成果を踏まえ、農村実態調査、社会的弱者に配慮したプロジェクト形成手法、モニタリング、評価手法の検討を進めている。

昨年度フェーズⅡ第1年次では農村実態調査についての検討を行い、現地調査ではインドネシアにおいて農村実態調査手法（ベースライン調査）の試行を通じ、開発中の手法の現地適用について検討を行った。今回の現地調査では、途上国政府、NGO等のモニタリング、評価手法に関する調査、現地のJICA農林業プロジェクトにおける農村実態調査手法、モニタリング・評価手法の現状等の調査を行い、これらの手法をいかにプロジェクトに活用しうるかについて検討を行った。

2. 調査対象国・対象地域の選定

- ① 当該国政府のWID事業への取り組みが積極的であること。
- ② 農村実態調査を使用するに適した住民参加型プロジェクトが存在すること。
- ③ 将来WID配慮・農業・農村開発の可能性が高いこと。

などを勘案してネパールを調査対象国とした。

なお、現地調査では地域住民とのヒアリング等スムーズに行う関係から既に地域住民と密接な関係を有するパッケージ型協力（プロジェクト方式技術協力：村落振興・森林保全計画、JOCV：緑の推進協力計画、開発調査：西部山間部流域管理計画）にて協力中の村を対象とし、実施した。

3. 調査内容

(1) 現地調査に先立つ国内作業

- ① 我が国及びNGO等における農村実態調査並びにモニタリング・評価に関する既存資料の収集、分析、整理を行う。
- ② 今回の現地調査項目、調査手法の検討を行う。
- ③ 農村実態調査実施上の留意点について整理する。

(2) 現地調査

- ① 当該国政府、NGO等における農村実態調査手法、モニタリング・評価の現状について把握する。
- ② 国内作業にて検討した手法の現地試用を通じ、かかる調査実施の必要性和併せ、実施上の問題点、留意点を整理し取りまとめる。

4. 調査日程及び主な訪問先

(1) 調査期間

平成8年1月30日～2月17日

(2) 農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査団 調査日程表

調査日程表1 (全 員)

	月日	曜	調 査 日 程	調 査 内 容
1	1/30	火	東京→バンコク (TG641)	
2	1/31	水	バンコク→カトマンズ (TG311) 15:00 JICA事務所 16:00 日本大使館	調査日程等打ち合せ (加藤次長、大野所員) 表敬 (池中二等書記官)
3	2/1	木	10:00 農業省 15:00 地方開発省 女性開発課	佐分利専門家へのヒアリング (農業省の組織、普及活動) ヒアリング、活動内容のビデオ視聴 (Ms. Santi Basnet 課長補佐他)
4	2/2	金	カトマンズ→ボカラ (RA141) 15:30 村落振興森林保全 プロジェクトオフィス	プロジェクト概要、進捗状況ヒアリング 調査日程打合せ (田中専門家他)
5	2/3	土	9:30 Rakhi村	BIRT活動地視察、農村女性活動メンバーとの意見交換 (Ms. Manju 森林保全事務所員)
6	2/4	日	10:00 ACAP事務所	ACAP活動状況ヒアリング、スライド視聴 (Mr. Siddhartha B. Bajracharya 事務所長)

調査日程表2 (紙谷、海野、吉田)

	月日	曜	調 査 日 程	調 査 内 容
7	2/5	月	14:00 アルバ村 (含む畑中)	低カースト家庭及び高カースト家庭訪問、生活状況のヒアリング (Mr. Baral 村長他)
8	2/6	火	ボカラ→カトマンズ (RA142)	
9	2/7	水	9:00 JICA事務所 10:00 日本大使館 カトマンズ→バンコク (TG312) バンコク→東京 (JL718)	調査報告 (渡辺所長) 調査報告 (池中二等書記官)
10	2/8	木	東京着	

調査日程表3 (畑中、富田、吉野)

	月	日	曜	調査日程	調査内容
7	2/5	月		9:30 Lumre Agricultural Research Center 13:00 (除く畑中)	Lumre Agricultural Research Center訪問(Mr.Krishna C. Paudel) 地元コンサルタント(MultiDisciplinary Consultants (P) LTD)訪問 (Mr. Madhav Prasad Joshi)
8	2/6	火		10:00 TOLI 13:00	TOLI(Team Organizing Local Institution)訪問 (Mr.Orn Mulmi他) Micro Credit and Production Credit サイト訪問 (Ms. Bishnu Adhikari他)
9	2/7	水		ボ'カ'→トリベニ	
10	2/8	木		8:00 PM	トリベニVDCセクレタリーへの村の概要に関するインタビュー (Mr.Tanisu Pandi) トリベニ村一般状況把握 キーインフォーマント候補家庭訪問
11	2/9	金		AM PM	トリベニ村ワード8、のマガール族のインフォーマント世帯への調査 キーインフォーマント(妻)からの聞き取り調査 トリベニ村ワード9、アルトゥン・バザール周辺男女混合グループ インタビュー キーインフォーマント候補家庭訪問
12	2/10	土			トリベニ村ワード9、バザール周辺男性/女性グループインタビュー トリベニ村ワード8、のマガール族のインフォーマント世帯への調査
13	2/11	日			ベウリバス村裕福なバフンの夫妻別個別調査 バザールに居住するバフン・インフォーマント世帯(貧困世帯)調査
14	2/12	月		AM PM	チンネカルカ村マガール族男女混合グループインタビュー ベウリバス村ワード9ボガレ村訪問 山からおりたマガール族のインフォーマント世帯の聞き取り調査
15	2/13	火		AM PM	ベウリバス村ワード9チルワ村訪問キーインフォーマント(妻) トリベニ村ワード8、のマガール族のインフォーマント世帯への調査 ベウリバス村ワード9ボガレ村農家訪問 バザールに住むバフンのインフォーマント世帯(貧困世帯)への 聞き取り調査
16	2/14	水		トリベニ→ボ'カ'	
17	2/15	木		10:00 ボ'カ'→ト'マ'ズ'(RA142) 16:00	村落振興森林保全プロジェクト専門家への調査報告(志和地専門家他) JICA農業分野専門家からの意見聴取(笹尾専門家他)
18	2/16	金		10:00 JICA事務所 ト'マ'ズ'→パ'ン'コ'ク(TC312) パ'ン'コ'ク→東京(JL718)	調査報告(渡辺所長他)
19	2/17	土		東京着	

5. 調査団員

団長：総括	紙谷 貢	(財) 食料・農業政策研究センター理事長
団員：農村生活改善	海野 亘	農林水産省農産園芸局婦人・生活課課長補佐
WID配慮/モニタリング	畑中 初音	国際協力事業団企画部環境・女性課 ジュニア専門員
農村生活とジェンダー	富田祥之亮	(社) 農村生活総合研究センター 調査役/主任研究員
農業技術援助手法	吉野 馨子	(社) 農村生活総合研究センター研究員
協力企画/業務調整	吉田 憲	国際協力事業団農林水産開発調査部計画課

6. 主要面会者リスト (敬称略)

在ネパール日本大使館

特命全権大使	吉田 重信
二等書記官	池中 達央

JICA ネパール事務所

所長	渡辺 正夫
次長	加藤 高史
所員	大野 ゆかり
所員	山田 浩司
所員	内田 淳

農業省

専門家	佐分利 重隆
-----	--------

地方開発省女性開発課

課長補佐 プログラマ/チーフ	Santi Basnet Suluchana Shrestha
-------------------	------------------------------------

村落振興森林保全計画

専門家	田中 由美子	専門家	北浦 真吾
	井手 徹		門田 毅
	三森 利昭		

(出発前に永目伊知郎リーダー及び渡辺柱国際協力専門員にコメントを得た)

JOCV：緑の推進協力計画

専門家	志和地 弘信		
隊員	吉岡 和子	隊員	小林 一男
	野々口 敦子		永井 視記子
	小林 花		吉沢 靖子

カスキ郡土壌保全事務所

所長

H. M. Bhandari

所員

Manju Shrestha

ACAP 事務所

所長

Siddhartha B. Bajracharya

アルパ村農業協同組合

村長

Baral

JOCV 隊員

武山 和枝

Lumre Agricultural Research Center

Environmental

Krishna C. Paudel

Forester

西部山間部流域管理計画

日本工営

佐々木昭彦

ローカルコンサルタント

Madhav Prasad Joshi

TOLI (Team Organizing Local Institution)

Orn Mulmi

Durga Bahadur Shah

Bishnu Adhikari

Micro Credit and Production Credit サイト

Bishnu Adhikari

Rebika Kayash

トリベニ村

(JOCV 隊員)

武田 直樹

(TOLI 職員)

Shanta Updhyay

(土壌保全局パルパット郡土壌保全事務所農業技官)

Shree Prasad Yadar

(フィールドアシスタント)

Keshar Bahadur Rana

(トリベニ村セクレタリー)

Tanisu Pandi

JICA 個別派遣専門家

笹野 伸治

草野 忠治

都竹 勝

園芸開発計画フェーズ 2

大町 敏行

プロジェクト形成調査団 (住民参加型地方開発) (1996年2月12日~3月27日)

CRC 海外協力株式会社

西村 邦雄 (基礎教育 WID 配慮団員)

I 総 括

1. 調査の課題

農業・農村開発計画における WID (Women in Development) 問題に対する我々の取り組みは、国際農林業協力協会に委託された「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業：フェーズⅠ（平成3～5年度）」による情報資料の収集と検討に加え、JICAによる「基礎調査」の実施（ラテン・アメリカ、アフリカ、東南アジア）によって、農村女性の社会経済的な活動状況と問題点、とくに女性の社会的地位の改善を妨げている諸種の制約についての認識を深めることから始まった。また、これらの知見に基づき、我々は技術協力プロジェクトにおける WID あるいはジェンダー配慮の在り方、すなわち WID 問題への接近のための方法・手順等について提言を行った。これらの方法・手順は、平成4年度の「基礎調査」（フィリピン）において検討され、フィリピンではその方法を活かすような形で WID 関連プロジェクトが形成されようとしている。

「検討事業：フェーズⅠ」での検討の結果、特にその重要性が強調されたものは農村生活総合調査 (Baseline Survey) であった。これを受けて「検討事業：フェーズⅡ」（平成6～7年度）の初年度は、プロジェクト形成に資するような社会/ジェンダー視点を重視した農村実態調査手法の検討が行われた。その手法の基本的なフレームとして、開発途上諸国の経営と生活とが一体として捉えられる小農の「営農・生活システム」を想定した迅速農村調査手法 (RRA) をベースとしたものが提案され、インドネシアにおける「基礎調査」では、これに Key Informants Survey 等の手法を加えて地域住民の資源に対するアクセスとコントロールの現況の把握を行い、その調査手法の実効性を確認した。

「検討事業：フェーズⅡ」の第2年度である平成7年度は、開発協力事業の実施に伴う社会/ジェンダー的な分析視点を重視したモニタリングおよび評価の手法を検討することが課題である。このモニタリングや評価によって明らかにしようとする問題点は、プロジェクトの諸活動によって小農の「営農・生活システム」が如何なるインパクトを受けたかを知ることであり、その結果をプロジェクト・サイクルの中でどのように位置づけ対応して行くべきかについて検討が行われなければならないのである。

モニタリングや評価によってプロジェクトの「営農・生活システム」に与えるインパクトを知るには、変化を確認するためのベンチマーク的な情報やデータがなければならない。ネパールで現在実施中の諸種の社会開発あるいは環境保全的なプロジェクトは、その性格上、女性が重要な役割を担っている生活に密接した諸活動をそのコンポーネントとしている。したがって、ベンチマーク的な基礎調査が如何なる形で行われ、また変化を把握するための調査がどのように行われているかを明らかにすること、並びに前年度において試みた我々の調査手法との比較検討が、我々に与えられた課題なのである。

また、過去5カ年に亘って実施されてきた「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業」の最終年次である今年度は、今迄の検討結果及び基礎調査の経験を活かし、今回の調査による知見を加え、プロジェクトの形成・実施・評価という一連の流れの夫々の段階で WID あるいはジェンダー的な配慮を如何に加えるべきかを論じ、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) の実践に資することが特に求められていたと言えよう。すなわち、過去数年に亘って論じてきたいわゆる農村生活

総合調査を PCM のプロセスのなかで如何に活用して行くかを明らかにすることが大きな課題であったのである。したがって、本報告書では、先ず農村生活総合調査の特徴及び内容を整理するとともに、そのプロジェクト・サイクルと関わりを論じ、ネパールでの調査に関わる部分は調査手法の適用と試用並びに試用結果の検討という形で具体的に説明するという形をとっている。

2. 調査の方法と所見

(1) 調査の対象と重点

上記のように、ネパールにおける調査は今迄に組み上げてきた調査手法の試用的な意味合いを持つが、現地では農業省、地方開発省などの政府機関や関連 NGO の事務所、並びにプロジェクトの現場でつぎのような方法で問題に接近し、先ず現状を確認し、得られた情報の検討を行った。政府機関（地方政府を含む）及び NGO の行う女性の関わりが深い村落振興・森林保全事業について、その現況、問題点およびモニタリング・評価の方法、等について、夫々の機関においてその組織、上部機関あるいは協力機関との関係、具体的な事業の進め方、等を聴取し、プロジェクト・サイトでは女性グループ等とのインタビューによって現況を確認した。

調査の重点は次の諸点に置いた。(a) プロジェクト実施の背景、(b) 女性グループ等の組織化の方法、(c) グループに対する助言者の役割と資質、(d) ニーズ把握のプロセス、(e) 基礎調査の内容、(f) モニタリングのやり方、(g) 社会的経済的なインパクト（当事者の感触）、等である。

プロジェクト・サイトではそれぞれのプロジェクトが実施している社会経済ベースライン調査についての情報を得るよう努めるとともに、調査を行った地域では生活資源カクログ調査、社会/ジェンダー分析、ニーズ・アセスメント、等の手法を試みた。

(2) 現況に関する調査所見

1) 政府の対応と NGO の活動

少なくとも 1980 年代前半まで、WID に関するネパール政府の対応は言葉だけに止まり実質的な支援措置はなかった。これに対して民間セクターの WID 対応の能力は多国間及び二国間援助機関並びに国際 NGO 等の協力諸機関の支援を受けてしだいに大きくなっていった。国のレベルで開発における女性の問題を探り上げたのは第 6 次 5 ヶ年計画（1982～86 年度）であったが、実行的な戦略を樹立するまでには至らなかった。1984 年の Decentralization Act 及び Basic Needs Program によって、地方 Panchayat の計画作成・実施による貧困層に対する直接的支援が可能になり、外部からの支援も直接地域に向けられるようになった。とくに、1991 年の一連の Development Committee Act によって開発計画の立案実施の権限は大幅に地方（主として District Development Committee: DDC）に委譲され、地方での村落開発や環境保全事業が活発となった。

中央政府では、国家開発評議会が女性と子供に関する政策決定の掌に当り、森林土壌保全省、土壌水質保全省、地方開発省、等はその地方組織を主体として WID 関連の事業を推進している。例えば、地方開発省女性開発課（Women Development Division, Ministry of Local Development）では、全国的な規模で 'Production Credit for Rural Women (PCRW)' を実施し、各地域の Program の助言者・推進者としての有能な女性職員を養成し、この計画を

推進している。また、農業省女性農業開発課は 10 県での女性農業者グループによる所得創出活動を直接監督指導している。

NGO の活動としては国際 NGO およびローカル NGO とがともに活発に事業を展開している。前者の例としては CARE International の行う Begnas Tal Rupa Tal Project (BTRT) が、後者の例としては、King Mahendra Trust for Nature Conservation (KMTNC) が展開している Annapurna Conservation Area Project (ACAP) がある。何れも地元住民（男女）を組織して大規模に社会林業、自然保護活動を行っている例である。

2) 女性グループの組織化

ネパールの農村では男性が村を離れて出稼ぎにでる例が多く、兵士としてインド軍に雇われるなどのことが一般的に行われている。したがって、村の中で女性を中心にして行動することも多く、女性のグループを組織することは比較的容易である。また、森林の減少等の要因による山崩れなど生活に直接被害をもたらす現象が多くなると、生活の便益を維持することに関心が集まることになる。したがって、崖崩れの修復や防災工事、あるいは生活道路の改修などを契機として住民グループの組織化が進むと考えられる。

女性グループの組織化には、地域住民である女性の motivater の役割りが大きく、また彼女らに色々な情報を提供し助言をする政府あるいは NGO の職員の役割も無視するわけにはいかない。村落開発・環境保全的な事業を推進するためには、そのための知識や情報を有し、人々をリードする能力を持った人材を不可欠としよう。

女性グループが所得創出的な事業に関心を持つようになるには、そのための情報の提供がなくてはならないが、先ず生活に対する脅威が軽減される必要があるだろう。また、色々な形で incentive が与えられることも必要であろう。技術的な研修、先進地の視察、等である。

3) 基礎調査とモニタリング・評価との関係

事業の計画立案に事前の基礎調査を必要とすることは言うまでもない。実施主体が政府であれ NGO であれ、何れのプロジェクトも基礎的な調査を基にその活動を展開している。しかし、女性を開発の過程に動員するためにとくにジェンダーを配慮して調査が行われているとは必ずしも言えないように見受けられる。それは、上述のように、村の中では女性を中心に行動することが多いという事実があるからでもあろう。

事業の進捗の度合いを見、また生産や生活の仕組みや内容にどのような影響があったかを見るためには、農村生活に関する基礎的な調査がかなり活用されなければならないが、プロジェクトの担当職員によるこれら基礎調査に準ずる定期的な調査が行われている例もあり、その結果をプロジェクトの実施に反映させる配慮がなされているようである。

しかし、社会／ジェンダー的な配慮を加えた基礎的な調査が十分に行われ、男女のニーズが的確に把握されていないとすると、プロジェクトの事業内容がもっぱら外部からの情報に依存したものになりがちであり、ものによっては現金収入増加の手段として男性がこれを利用するような結果となってしまう惧れが無きにしもあらずであろうし、現にそのような事例を指摘することができる。また、技術的に、あるいは活動の規模の制約上、一部の人にもみ技術的な訓練が施されるような場合には、経済的格差をもたらす要因ともなりかねないことにも留意する必要はあろう。

3. 調査のまとめ

(1) 報告書の構成

本報告書は、先ず「Ⅱ. 農業・農村開発分野における調査手法の活用とモニタリング・評価」において、農業・農村開発計画の形成、実施、評価、等の一連の流れの中におけるジェンダー並びに農村生活に視点をおいた調査の手法として如何なるものが考えられるかを整理し、夫々の手法の内容と特徴を説明し、かつ概念を明確にすることによって、この章に続くⅢ. およびⅣ. の調査手法の適用と試用のための準備を整えている。

「Ⅲ. 調査手法の適用と試用(1)」は、ネパールにおける WID 政策及び関連諸活動のレビューに始まり、各種のプロジェクトの形成、実施、評価、等の各段階での必要な調査の進め方並びにその内容、とくにベースライン調査とモニタリング及び評価等が如何に行われているかを明らかにすることを課題としている。

「Ⅳ. 調査手法の適用と試用(2)」は、プロジェクト・サイトでの調査の具体的な項目と調査の進め方並びに調査結果の検討をその内容とし、農村生活の基本類型の把握に重点が置かれている。

「Ⅴ. 農業・農村開発プロジェクトでの調査手法の活用」は、過去5年間継続してきた「農村生活向上のための女性の技術向上基礎調査」のまとめとして、農業・農村開発プロジェクトにおける女性の参加とそれに伴う種々の問題点を配慮しつつ対象地域の農村生活の実態を的確に把握するための調査手法を、プロジェクトの流れの各段階と関連させつつ整理する。具体的には、ネパール、トリベニ村での事例的データを用いて、プロジェクトの出発点に位置付けられるベースライン調査と実施過程での節目となるモニタリング及び評価の方法を論じている。

各章の論述について細かく触れる余裕はないが、以下いくつかの要点について要約的に解説を加えることとする。

(2) プロジェクト・サイクルと調査手法

1) 農村生活総合調査

WID あるいは農村生活の実態を配慮した住民参加型の総合農村開発計画—生活型農林業を主体とした農業・農村開発プロジェクトと言うことができよう—では、「農村実態調査」(モノ・カネの流れを中心とする営農・生活システムの調査)、生活資源カタログ調査、社会ジェンダー分析、ニーズ・アセスメントを含む広義の農村生活総合調査をベースとしてプロジェクトの全体フレームが形成され、更に実施段階で住民参加型で小目標を設定し、その目標達成のための実際の活動の妥当性をモニターしつつ全体の目標達成に近づくというサイクルを考えることができる。

広義の農村生活総合調査は、プロジェクト全体の目標に照らして問題の因果関係を探り、望ましい状態を実現させるための手段を整理し、またターゲット・グループを明確にするためのものでもある。そして、プロジェクト形成時のこの種の調査は、まさにベースライン調査としてベンチマーク的な情報データを提供するものであり、プロジェクト進捗の各段階での同種の調査結果との比較によって、各種活動によるインプットの影響を確認し、また新たな問題を見いだすことにもなる。

農村生活総合調査での分析枠組みの基本は、対象地域社会における生活維持システム、すなわち、生活維持に必要な資源をどのように確保しているかを把握することである。地域住民は、自然環境に働き掛けて生産を含んだ生活に必要な資源を求める。自然への働き掛けによって獲得された資源のあるものは自らの消費に充当されるであろうし、一部は商品として市場で販売されるであろう。獲得される資源は夫々の価値意識の下に、地域集団としての生活の安定的維持あるいは発展のために利用される。

与えられた自然資源のみで生活の維持発展が可能になるのではなく、地域市場を媒介とした資源の導入及び再配分によって現在の生活のシステムが成立する。生産及び生活資源の利用の状況は、地域外との交流の程度、これに影響する経済的インフラストラクチャーの整備状況によっても異なる。したがって、開発の対象とされる地域社会には夫々の「生活の基本類型」とも称すべきものが存在し、それが地域の生産及び生活の特徴を説明することになる。しかし、なかにはこの資源へのアクセス等の制約の故に、この基本類型を満たしえない生活も存在するし、それが社会的な問題を産み出すことにもなる。

その基本類型も開発等の外部からのインパクト及びそれに伴う意識の変化によって変わらざるを得なくなるであろう。開発プロジェクトの進行の過程でこの生活の変化を捉え、その変化に比較的順調に対応できたもの、対応が遅れが見られたもの、更にますます取り残されてしまうもの、等の識別もまた重要な視点である。

2) 農村生活総合調査とモニタリング・評価

生活資源カタログ調査、社会/ジェンダー分析、等を含む農村生活総合調査は、先に述べたようにベースライン調査としてプロジェクト形成に先立って実施されることが望ましい。この段階での調査は、プロジェクトの進捗状況に応じて夫々の段階で各種活動の成否を判断するためのベンチマーク的な情報を提供する。

プロジェクトが実施されることによって、すなわち何等かのインプットが行われることによって、その地域の生産及び生活に変化が生じよう。その変化の程度や内容を捉えるには、ベースライン調査に準ずるような調査を行い、その結果をベースライン調査のデータと比較し、インプットが計画どおりに進められたかをチェックすると同時に、変化の方向や程度が期待したものに対してどのような状況にあるかを確認しなければならない。また、プロジェクトの実施が生産・生活に与えた影響のみならず、社会的環境や自然環境に如何なる変化をもたらしたかも考察の対象となる。

モニタリングでは計画内容に則して上記のような検討がなされ、かつ計画内容そのものの修正に必要な情報が提供されることになる。評価は、プロジェクトの実施の中間段階、終了段階、更には事後的に行われることになるが、波及効果をも含めてより広く社会経済的な影響を把握し、その変化の程度や内容を比較衡量することになるが、比較衡量に止まらずそれが持続的かつ自立的な発展方向を示しているかを判断しなくてはならない。また、そこから得られる情報は、より優れたプロジェクトの形成並びに援助協力政策の樹立に寄与することを期待されるのである。

なお、このモニタリング及び評価に関連して、その社会/ジェンダー分析における留意点に触れておかなければならない。社会/ジェンダーへの配慮はこの調査の重要な視点の一つであり、

生産及び生活資源に対するアクセス並びにコントロールにおいて男女間に差異が見られる現状において、プロジェクトの便益を住民男女に公正に行き渡らせるためには、農村生活総合調査の段階から、対象社会の特徴を民族、階層、ジェンダーに配慮しながら把握する必要がある。本報告書では、この点に配慮して社会/ジェンダー分析の手法に触れるとともに、OECDのDACの評価5項目と対応させた社会/ジェンダー視点からのモニタリング・評価について論じている。

それは、JICAのPCM手法によるプロジェクト・デザイン・マトリックスの内容を構成する活動、成果、プロジェクト目標、等の項目と評価5項目とを関連させ、それに各項目に対応した社会/ジェンダー的な留意事項を配し、かつそれを様式化して示している。勿論、一つの表現方式としてこのような様式化が考えられるし、その有効な利用も期待できるが、ここでは、様式化そのものが目的ではなく、与えられた状況の下での配慮が如何にあるべきかが問題なのである。

(3) まとめ

農村女性が参画しうる開発計画を形成するためには、目に見えにくい農村女性の活動を明らかにし、その活動を更に発展させるような仕組みを考えなくてはならない。農村生活総合調査は、女性達はその生活の維持に如何なる資源を利用し、如何なる営農・生活システムを構築してきたかを把握するための手法であり、このような農村生活の姿を明らかにする調査を開発計画の立案段階で実施することによって、女性の参画しうる分野を設定することができよう。

勿論、このようなコンポーネントが組み込まれることによって種々な投入の在り方にも影響があろう。投入の在り方によっては、種々な活動 (activities) が立てられた目標に対して正の効果を挙げるか、あるいは負の効果をもたらすか、また何が問題であるのかを見極める必要がある。農村開発と称しても一般的には経済開発の性格を強くもつ。貨幣経済的な動きが活発になる半面、生活の安定性に対する負の効果も避けがたい。これらの判断の役割を持つのがモニタリングである。

これに対して、プロジェクトの目標に対する達成度や、地域及びその周辺部に対する社会経済的な波及効果を把握するのが評価であり、とくに近年重要視されてきたのが「持続性」の問題である。開発に伴う諸活動によって顕現された高次のシステムへの移行が持続的に進められるかどうかの問題なのである。

ベースライン調査としての農村総合調査の位置づけ、これを基にしたモニタリング及び評価の在り方、これらについては、プロジェクトの実施に関わる専門家への助言的な・役割を多少なりとも果たしえたとも言えよう。しかし、モニタリングや評価そのものを調査の対象としたわけではないので、抽象的な論述に走っているきらいがある。具体的な形でより深い考察を加えることが必要であることは言うまでもない。

付 記

今回のネパール王国調査では、パルパット郡トリベニ村の住民の方々、「ネパール村落振興・森林保全プロジェクト」のM/Pチーム、JICA専門家、現地事務所、スタッフの方々には一方な

らぬお世話をいただいた。ここに深く感謝の意を記して謝意に代えさせていただきたい。

なお、本報告書は、「調査の概要」を吉田憲、I章（総括）を紙谷貢が団員の報告とチームで検討した内容をもとにまとめた。II章は、富田祥之亮が全体を執筆し、畑中初音が補充した。III章は、1節を海野亘が執筆し、富田が加筆、編集し、2節を富田と畑中が分担した。IV章は、畑中、富田、吉野馨子のフィールドノートをもとに吉野馨子がまとめた。V章は富田が執筆した。執筆分担の詳細は以下の通りである。

章	節・項	執筆者
調査の概要		吉田 憲
I章（総括）		紙谷 貢
II章	1. , 2. , 3. (1), (2)	富田祥之亮
	3. (3)	畑中初音
III章	1.	海野 亘、富田加筆、修正
	2-1(1), (2)	富田
	2-1(3), 2-2, 2-3	畑中
IV章	1. , 2. , 4.	吉野馨子
	3.	畑中
V章		富田

II 農業・農村開発分野における調査手法の活用とモニタリング・評価

本章は、農村生活や女性の参加という要素を配慮した農業・農村開発計画のプロジェクト・サイクルを取り上げ、サイクルのそれぞれのステップに位置づけられるベースライン調査をはじめとする各種調査についての外観を提示する。これに従って次章以降で、実際の調査手法の適用と実際的な問題点を扱う。

1. 農業・農村開発におけるジェンダー並びに農村生活視点の導入

(1) 農業開発計画と農村開発計画の特質

農業・農村開発は、基本的な食料供給にかかわり、生命と健康に強い関係性をもつ開発である。同時に土地、大気、水といった基本的で広大な自然的環境と密接な関係を持つ。自然の生産性に大きく依存し、多様な種（資源）と併存、共存を配慮したものになっている。

その中で「農業開発計画」は、主として農業の生産性の向上を図る開発で、農業という産業セクターを対象とするのに対して「農村開発計画」は、農業の生産性向上を契機として農村生活改善を包含した総合的地域開発で農村地域社会を対象とする。

農業・農村開発には、様々な方法がある。農業用水・灌漑施設・圃場整備などを通じて農業の生産性向上をはかるインフラ型の開発、農業試験場やカントリーエレベータや倉庫といった流通・保管施設、などの主に施設を整備する型の開発、トラクターやコンバインなどの農業機械を供与する形の機械型の開発、などは、いってみればハード・オリエンテッドな開発である。これに対して新しい品種の導入をはじめとする特定農業技術の普及や経営改善を目的とする普及型の開発、普及制度や研修制度の改善や改良など制度型の開発、協同組合組織や生産共同組織など組織化、組織強化による対応する組織型の開発、そして住民が自らの問題を発見して、自らの手で解決していこうとする生活改善型、あるいは、住民が主体的に自ら問題をみつけだし解決して行こうとする住民参加型の開発などがあり、これらはソフト・オリエンテッドな開発といえる。さらに、地域の農業・農村の向上発展を目的として総合的に上記のものを複合的に組み合わせる方式の地域型、あるいは総合型の開発があり、農業・農村開発計画は何らかの要素を複数組み合わせたものになっているのが普通である。

農業・農村開発の種類として生産技術を中心とした開発プログラム（経済・生産系）、インフラや生産施設等、生産や生活に利便性や経済性を高めることを中心とした開発プログラム（施設・制度系）、社会関係や生活の改善を通して自らの自助力を引き出すための開発プログラム（社会・生活系）、そして自然環境の保全や資源の多様性を持続するための開発プログラム（自然・環境系）などに整理でき、それぞれによって開発の評価については異なるものになってくる。

経済・生産系の開発では、「経済性」「収益性」「公正性」等が評価指標になる。施設・制度系では「経済性」「利便性」「公正性」「平等性」等が評価指標であろう。社会・生活系では「安全性」「持続性」「秩序性」「共同性」「自由性」「平等性」「公平性」「民主性」「固有性」「多様性」といった非常に多くの評価指標が加わる。自然系・環境系の開発では「持続性」「安定性」「多様性」「豊穡性」「固有性」「希少性」等が重要な評価指標となる。農業・農村開発計画の種類は非常に多岐にわたり、その評価の仕方も多様である。そして、農業・農村開発は、

地域住民の生活と密接で直接的な関わり合いをもっているのが大きな特徴である。

(2) 女性の活動を把握する方法としての農村生活総合調査の視点

本基礎調査では、女性の活動に着目して、男女両性による良好な関係の上で両性が参加しうる農業・農村開発計画とはどのような形態なのかを検討してきた。WID-specific プロジェクト、WID-integrated あるいは両性の特性を配慮するというジェンダー的視点に立った計画にいたっている。

1) 開発対象社会の農村生活を理解する必要性

農業生産や農村生活で女性はどうのような役割を分担して暮らしをよりよいものにしようとしているのか、この実態はより固有で、個々の文化や社会に依存していることは、開発先進国の検討や国際協力機関の専門家の分析でも指摘されてきた。¹

異なる社会文化における生活を理解することが、短期間では難しい課題であることは、従来から言われてきたことである。開発の過程で、社会生活的な問題が生じてくるのは必然的で避けて通ることはできない。ここでは、農業・農村開発に関わる農村生活の仕組みを理解する手だてとして「農村生活総合調査」を取り上げている。この調査は、最も基本的な調査であり、大量観察法による統計調査（国勢調査、意向調査等、数量的な処理を手段として実施する調査結果）を分析する際にも必要になってくる基礎的な情報を得る手段である。

特に、農村生活総合調査の核となる「生活資源カタログ調査」は、問題が生じたときにも、簡便に利用できる手法になっている。その意味でその応用範囲は広いものである。

今回のネパール調査でも女性が中心となる暮らしの状況を調査しようとしても肝心の女性が調査に対応できないくらい多忙であるという事実があった。農村に定住する女性が農業生産にどのように関わり、農村生活をつくりだしているのか、を女性と男性の双方の観点から調査をして農業生産活動を含めた農村生活を総合的に調査し、開発の対象となる地域の農村生活がどのような仕組みで成り立っているのかを明らかにすることが何よりも優先されることなのである。

本基礎調査では、単なる女性の活動ではなく、女性が農村生活を維持するために生活資源の確保、維持、補充などをしてきたことに着目して、生活資源にアクセスし、コントロールする女性の姿を明らかにする手法を通じて農業・農村開発計画をよりよい形態にしていくことが目的である。そのためには、女性が特に担ってきた農村生活がどのような仕組みになっているのかを明らかにすることが基本となる。

(3) ジェンダー、持続的農業、環境保全、社会参加、自立性との関連

また、近年の開発のあり方に対して、女性視点と同時に環境視点への配慮が必要になってくる。そのような視点を考慮して本基礎調査で提出したのは、「生活型農林業」という概念である（後述）。

農村女性の維持してきている「生活型農林業」の実態をフィリピン、インドネシア、ネパールの基礎調査で「生活資源カタログ調査」で把握してきたが、これらの地域の自然的（生活）環境に多くの資源を依存していると同時にそれぞれの文化を背景にした土地利用を行なっているこ

とをデータとして提示することができている。これらの固有の生活に基づく自然環境に対する考え方が存在し、このことが将来にわたる地域の持続的な環境を配慮する出発点にもなるのである。

自らの生活に根づいている、そして女性たちが維持してきた農林業の姿は、彼らの固有の農林業の姿を前提にしたものであり、その技術を前提とした開発方式を検討する基本的材料の提供でもある。このような技術体系を開発当初に理解することが、移転しようとする新しい技術との関係においても地域住民とコミュニケーションが頻繁にできる基盤を形成していく基本的材料として位置づけることができる。

これらの利点が、開発期間終了後の自立性の問題にかかわってくる。開発の対象となる地域固有の自然環境観や農林業の技術への固有の考え方などを前提に地域住民とともに開発計画を推進していくという住民参加型の農業・農村開発計画の大前提としての調査手法なのである。

(4) マクロ計画と社会配慮、地域文化・社会固有性との関連

国家的、国民経済的見地にたったマクロ計画上の農業・農村開発計画であろうとも地域の課題解決のための開発計画であろうともプロジェクトの効果的なインプットについては、地域固有の農村生活の現状を的確に捉え、対象地域の社会的配慮が前提となる。なぜなら、農業・農村開発計画が最終的にはその担い手である地域住民の生活に関わってくるからである。

このような開発の過程で民族の違いや社会の違いなど対象となる社会、文化の固有の側面を扱わざるを得なくなったのは、WID 問題からジェンダーに展開し、男女のあり方そのものが重要視されるようになり、これが、固有文化の根底に存在しているからである。

農業・農村開発計画であっても女性が維持してきた暮らしを明らかにすることは、個々の社会、文化の固有性にふれなくてはならなくなったことを示している。そして調査手法もこの要件を満たす必要性が生じている。

(5) モニタリング・評価を考慮したベースライン調査の重要性

農業・農村開発計画において女性や農村生活というソフト的側面での開発結果をどのようにとらえるかが、プロジェクト・サイクルでは必要である。前述のように、ソフト的側面には、固有の文化や社会のあり方が関係している。農村生活改善というソフト的な技術移転の効果や妥当性、生活の向上を把握するためには、開発が開始されるときに状況が把握されていることが必要になる。これが Baseline 調査である。

対象地域の広域的な問題の解決や対象となる国の計画や施策を実現していくためプロジェクトを企画し、計画がつくられ、実施し、中間的な評価をへてプロジェクトが終了してさらに新しい問題へとステップアップしていく一連の流れをプロジェクト・サイクルという。端的に述べれば、開発をする必要性のある問題点があり、それを解決する具体的目的が設定されて、具体的な投入技術が検討され、投入するための周辺的な技術も配慮される。そして投入の経過を測定していく「モニタリング」があり、「中間評価」がある。そして終了時点の「最終評価」がある。さらにプロジェクトが終了し、全体を見直す「事後評価」がある。

2. 農村生活総合調査とは

(1) 若干の用語の整理

ベースライン調査・モニタリング・評価・ニーズ・住民参加・プロジェクトサイクルなど本報告書に用いられる基本的用語を考察を始める前に整理しておく。

● ベースライン調査 Baseline Survey

「ベースライン」baselineとは、「ものや状態の測定や比較をする際の基準となる線」をさしている。ベースライン調査というのは、開発を行う出発点の状況を調査して開発という社会変化に対してどのように社会や生活が変化していくのかをとらえるための基本的調査である³。

● モニタリング Monitoring

モニタリングは、基本的には活動計画書のスケジュール通りに期待された結果が得られたかどうかをチェックすることである。(中略)モニタリングは、対象となっている計画内容が妥当であるという前提をもとに、進捗状況を見るものであるが、もし計画通りに達成できない場合は、内部要因、外部要因とも検討し、適切な修正を図ることが望ましい。したがって、「外部条件⁴」もモニタリングの対象となる。プロジェクト技術協力では、モニタリングは「計画打合せ調査団」が評価計画とともに策定することになっており、これに従って①定期的モニタリング、②事後モニタリングがなされる。原則として①の定期的モニタリング調査は、プロジェクトチームが、②の事後モニタリングは、ローカルコンサルタントを起用して在外事務所が実施することになっている⁵。

● 評価 Evaluation

プロジェクト技術協力における評価は、「より効率的・効果的な援助プロジェクトの実施にあり、さらには援助終了後の自立発展性をめざした協力を推進することにある。そのためには、JICAのプロジェクト担当事業部のみならず、在外事務所、プロジェクト・チームが一体となって、プロジェクトを実施していく必要がある⁶」としている。

評価は大きく「中間評価」「終了評価」「事後評価」に分かれている。これらについては後述する。

● ニーズ・アセスメント⁷ Needs assessment

CARE⁸は、評価業務の一連を Data Collection Activities としてとらえている。つまり、モニタリングや評価は調査データがないと不可能であることから、プロジェクトの全体の動きや変化などを測定するデータ収集に重点をおいている。そしてそのデータ収集のタイプとして Situation Analysis、Needs assessment、Baseline survey、Monitoring、Evaluation、Rapid appraisals の6つをあげている。

この中でニーズ・アセスメント Needs assessment というのは、プロジェクト参加者 the project participants のプロジェクト目的と合致しないニーズを識別することに焦点がおかれている特定のデータ収集活動を意味している。その場合、ニーズは次の3つのタイプに類別される。

①意識されたニーズ Felt need :

人びとが必要だと言葉にしたニーズ

②相対的あるいは実質的ニーズ Relative or real need :

異なる地理空間にいる人びとの間でギャップとなるニーズ

③規範的なニーズ Normative need :

人びとがそうするべきだと積極的にいうことと、人びとが一定の基準や権威によって決定されたと消極的にいうこととのギャップとなるニーズ

ニーズ・アセスメントはもっぱら特定のプロジェクトに託された問題を識別する補助的手段として用いられる。

● 住民参加 Participatory method

住民参加型の開発(Participatory Development)については、世界銀行によれば①住民に対する情報公開、②住民との協議、③開発プログラム・プロジェクトの意思決定への住民の参加、④住民のイニシアティブによる開発活動といったレベルの存在が知られる。農業・農村開発計画では、かなり以前から住民参加型の開発方式が検討されてきている。1990年にFAOのアジア太平洋地域事務所が刊行した『住民参加によるモニタリングと評価』などが代表的な文献である。FAOにおける住民参加型プログラムは1979年の農地改革・村落開発世界会議(the World Conference on Agrarian Reform and Rural Development(WCARRD))で誕生したPeople's Participation Programme (PPP)までさかのぼることができる。それは翌年の1980年のいわゆる「傘プログラム」¹⁰⁾として知られる「自助組織のプロモーションを通じた村落開発における住民参加」¹¹⁾という方針が示された。

● プロジェクト・サイクル Project Cycle

プロジェクトは「計画(Plan)」「実行(Do)」「評価(See)」の3つの過程でできあがっている。これをプロジェクト・サイクルという。技術の普及方法で検討されてきた手続き。評価の後には終了ではなく計画段階にフィード・バックされて持続していく。

● 農村実態調査手法暫定案

平成6年度の「農村生活改善のための女性の技術向上検討事業(フェーズII)第1年次報告書」により示された農村実態調査手法の暫定案で、農家生活と農業経営の指標が組み込まれた調査手法。「モノ」「ヒト」「カネ」の流れという立場で小農の経営的観点が重視されている。

● 生活資源カタログ調査手法

平成5年度の「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査(フィリピン)」でフィールドワークで考案され、翌6年度にインドネシア、スラウェシ島で確立した「農村生活総合調査」の核となる調査手法。農村生活、農村(自然的)環境をカバーし、地域のジェンダー的視点を配慮した土地利用イメージなど、地域の生活資源の社会、文化的側面を明らかにすることに特徴をもった手法。

(2) 農村生活総合調査とは

農村生活総合調査とは、インドネシア報告に従い、本基礎調査で検討してきた農業・農村開発計画の開始時点のBaseline Surveyをさす広義の用語として用いる。生活資源カタログ調査手法

を核にするワンセット型の調査データ収集調査といった狭義の用語としても用いている部分がある。広義の農村生活総合調査としてここで扱う各種調査手法は、まず、「農村生活改善のための女性の技術向上検討委員会」（以下、検討委員会）で提案された「農村実態調査手法（暫定案）」である。続いて「農村生活改善のための女性の技術向上基礎調査」フェーズⅠの最終年にフィリピン、ボホール島調査で考案された「生活資源カタログ調査手法」がある。加えてこれまで JICA 企画部環境・女性課が推奨してきた「社会・ジェンダー分析手法」がある。さらに「ニーズ・アセスメント」を扱うことになり、全体の調査手法との関係を「住民参加を基礎とした調査方法」として明らかにすることになる。以上のことを簡略的に整理すると以下のような関係になる。

広義の農村生活総合調査 (Baseline Survey)

農村実態調査手法暫定案 (検討委員会鈴木委員試案)
生活資源カタログ調査 (基礎調査団考案)
社会・ジェンダー分析 (環境・女性課推奨)
ニーズ・アセスメント

(住民参加を基礎とする参加手法の利活用)

(3) 各調査手法の特徴と内容

1) 農村実態調査手法暫定案

農村実態調査手法は、先にも述べたように検討委員会で提案されたものである。「モノ・人・金」の流れとして“農家生活・農業生産”を把握しようとしている。このような観点はこれまでの農業・農村開発計画に統一的な方法として検討が不十分であったといえよう。しかしながら、本基礎調査で議論をしてきた内容は、農村女性が主として担ってきた生活を改善するための現況把握であり、生産活動のみならず再生産活動も含めた広義の「農村生活」でなければならず、なおかつ経営体としての農家の把握を越えて農村という地域社会全般を視野に入れることが特に WID ジェンダーの問題では不可欠であることは各国の専門機関などが指摘してきたことである。検討委員会に提出された「農村実態調査手法暫定案」は、否定されるものではなく、より広義の「農村生活総合調査」に含まれるものである。

さて、この調査は、基本を農家世帯におき、「モノ」「カネ」「ヒト」の流れで見ようとしたものである。経済的な開発が進行する中でこのようなフローが形成されるのかを含めて重要な項目を含んでいる。農村実態調査手法暫定案の核心は図 2-1 に示されたフロー図によって示されている。

2) 生活資源カタログ調査手法

生活資源カタログ調査手法は、対象地域の農村住民が認識する生産を含めた生活資源、特に農林畜産にかかわる資源をインフォーマントの指示により「1対1」の対応でリストアップするもので、資源の利活用状況はもとより、資源分布マップや土地利用イメージ図など作成する。インドネシア調査で女性のインフォーマントが網羅的に資源を認識すると同時にその利活用も的確に理解していることが示された。後述するようにネパール調査でも男女（夫と妻）で分けて調査をしたが、その傾向は変わらなかった。

農耕・生活システムの「モノ」と「カネ」(Resources)の「ヒト」による取引の流れ

* 調査者はこの図を背景に、「何を?」「何時?」「何処で?」「誰が=ヒト?」「何故?」「どのようにして?」という「ヒト」を中心にした六つの質問項目を基本にしながら、迅速調査では対象地域・農家世帯の特質をイメージ出来るようにし、1次調査では調査表を作成し、より具体的に問題点を把握する。

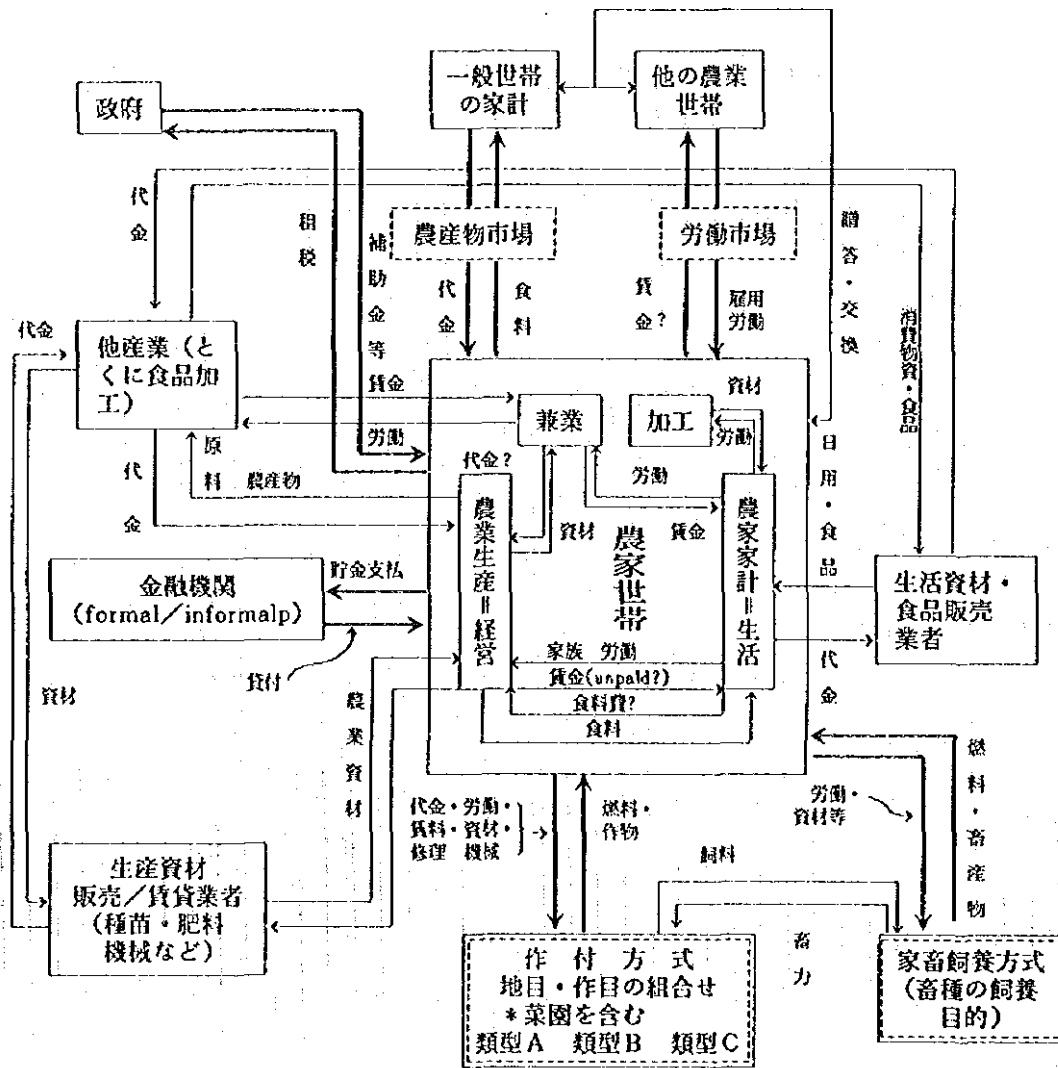


図2-1 農村実態調査手法暫定案の概念フロー図

Living Resources Catalog Method for Baseline Survey

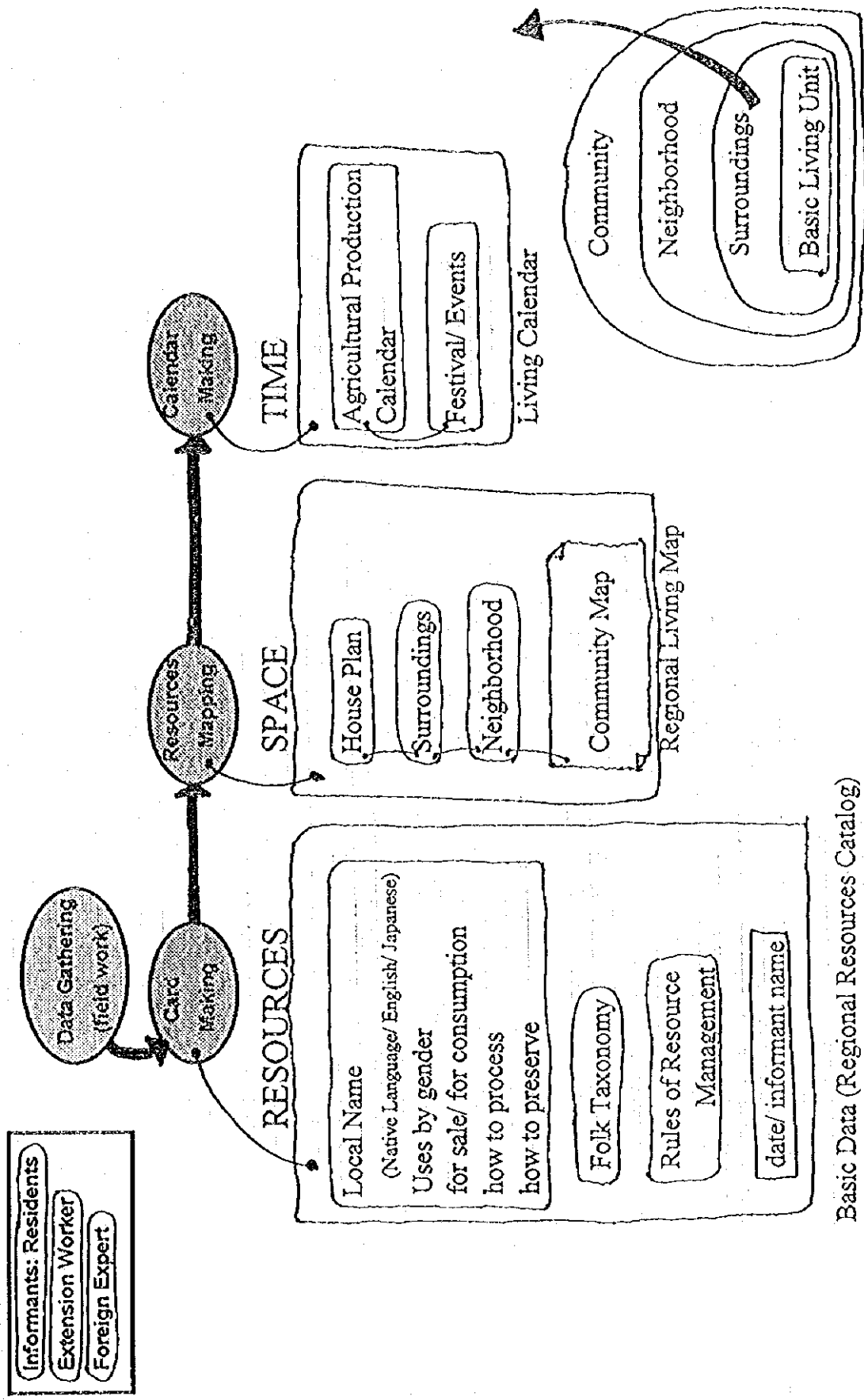


図2-2 生活資源カタログ調査手法の概略図

3) 社会・ジェンダー分析手法

社会・ジェンダー分析とは、プロジェクト対象社会により適したプロジェクトの策定、実施を行うために適用される社会分析の1つで、プロジェクト対象社会の構成集団の把握、各集団のおかれている状況、さらには集団間の相互関係をジェンダー視点を入れて明らかにするものである¹²。

①社会・ジェンダー調査・分析の目的

社会・ジェンダー分析の実施目的として以下の4つがあげられる。

1. プロジェクトの便益が対象社会の住民男女に公正に行き渡る。
2. プロジェクトによるマイナスの影響を最小限化し、特定の集団にマイナスの影響が集中するのを回避する。
3. プロジェクト効果の持続性を高める。
4. 長期的には、地域全体の自立的発展に必要な住民男女の問題対応能力を高める。

社会・ジェンダー調査は、対象地域において、森林資源含む天然資源の利用・経営が男女住民の生活・暮らしにどのように位置づけられているか、維持・管理・運営にあたり多様な社会グループの男女住民がどのような役割を担っているか、ニーズは何であるか、当事業を実施する際の阻害要因・促進要因は何であるのか、阻害要因の改善策は何か、マイナス影響を受けるグループはいないかを調査・分析し、計画策定にあたることを目的とする。

これは、対象地域社会の状況をよりよく理解するために行われるもので、従来の社会調査分析の最小単位である「世帯」をさらに構成要因である老若男女に細分化して分析する。従来は、プロジェクトへの動機や能力、ニーズは、世帯の中では共通であり、裨益は等しいという前提にたって、プロジェクトが計画・実施されたために、中には、期待された成果を効果的に達成できなかったものや、世帯のある構成員にはマイナスの影響を与える場合があった。しかし、以下のような調査結果が提示され、社会・ジェンダー分析がいかに重要であるか判明してしてきた。

1. 天然資源や家畜に関して、女性は男性と異なる意見・ニーズを有している場合が多い。
2. 女性は森林資源・農林資源、家畜の利用者であるとともに、維持・管理・経営に関わっている場合が多い。
3. 女性と男性はこれらの資源の利用・管理方法、役割が異なる場合が多い。
4. 土地や天然資源、家畜及びこれらを使っての事業を始める際の資金・融資に対する女性のアクセスとコントロールが社会的に制約されている場合が多い。

以上の点から、対象地域における多様なグループを構成するそれぞれの住民男女がおかれた状況、ニーズ、プロジェクトの関わりなどを把握し、社会や家庭におけるジェンダーを考慮したプロジェクトを実施する試みが近年行われている。開発プロジェクトから男女が受けるインパクトや便益は一方の性に偏らないように方策をたて、計画策定を行うことにある。

② 調査の手順・方法

社会・ジェンダー調査・分析の基本的な流れは以下の通りである。

1. プロジェクト対象地域社会の概況把握：

対象社会の特徴を階層、民族、ジェンダーに配慮して把握する。

2. プロジェクトに関わりのある集団の特定

3. 特定した集団の現状把握：

経済活動におけるジェンダー：誰がいつ、どこでどのような活動（生産・再生産・地域活動）を行っているかを男女別に把握する。

4. 特定した集団の資源・便益へのアクセスとコントロール：

上記の活動に必要な資源、資金、土地、研修・訓練などの様々のサービス、様々の便益を男女や低・高カーストが使うことができるかどうかを把握する。

5. ニーズの把握：様々のグループ、男女のニーズや、計画プロジェクトに対するニーズを把握する。

6. 対象地域社会全体の把握：

3から5で把握された各集団の特徴とそれらの集団間の相互関係を含めて、対象社会全体の特徴を把握する。

7. プロジェクトの促進要因・制約要因の把握：

プロジェクトや様々の活動を促進/制約する要因を把握する。

8. プロジェクトの計画策定：対象地域社会の特徴やニーズに配慮したプロジェクト計画を策定する。

4) ニーズ・アセスメント

人びとの暮らしの向上を実現していくために、それぞれの社会、文化にかかわる固有のニーズの存在とその把握方法についての重要性が強く主張される。基本的な開発対象となる人びとのニーズの把握は基本的であるにも拘わらずその把握となると必ずしも有効な方法の確立はできていないといってよい。単なる「あなたは何が欲しいですか」という方式のニーズは、意識化されたニーズとして調査もやりやすいものである。しかし、この結果をもって住民のニーズをとらえることができたと思断するには問題がある。表面的な意識化されたニーズは、往々にしてそのときの気分により流されてしまう面を持っている。「意向調査」を実施してそれがニーズであるとされる短絡的な方法論はかえって開発そのものの混乱を引き起こす一つの原因ともなりかねないし、投資効率の上からも避けて通りたい側面である。

図2-3は、日本の農村部で集落としてどのような整備が必要かをニーズ調査ということで調査した結果である。この調査では、さらにニーズ調査結果の集計を棒グラフに示して住民に戻してもう一度、ニーズのたずねた。アンケートなどの簡易な方法の意向調査の欠点は、その設問項目の選択時点で調査者の意図が入るというバイアスがふくまれてしまい、異文化であればあるほどこのような方法ではかえって一定の偏向が生じることが往々にして存在してしまう。意向調査の方法論を全く否定するものではないが、ここで検討している調査手法の結果を総合的に分析して得られるものが住民のニーズとすることが重要であろう。

先にもふれたように、NGOのCAREのハンドブックでは、3種類のニーズを指摘した。①意識されたニーズ、②相対的あるいは実質的ニーズ、③規範的なニーズがそれである。

日本の農村整備モデル事業においてはその計画策定に「住民のニーズ調査」が要求されていた。住民の意向をどのように組み込んでいくのかについて、「この地域をよくするためにどの



図2-3 農村住民の農村整備意向（日本の例）

—三夜沢地区の住民の要求—

① 非農家の要求の少ないもの	② 兼業農家の要求の少ないもの	③ 専業農家の要求の少ないもの	④ 非農家の要求の多いもの	⑤ 兼業農家の要求の多いもの	⑥ 専業農家の要求の多いもの	⑦ いずれも同程度のもの
1 台風大雨 2 季節風 3 農業用水 5 霜 7 市町村道 25 宅地化 26 開発による景観 43 青年会 45 老人会 47 農事研究会 48 区組の集會 52 受益者負担 53 農業用水の維持 54 営農資金 56 農業労働力 57 後継者 60 結婚式 61 葬式 66 電話 68 新聞・テレビ 70 家屋のつくり 9 農道	49 共同作業 69 郷土文化	28 祭 36 託児所 50 区費	4 家庭用水 12 街路灯 14 家庭排水 15 ゴミ処理 16 プロパンガス 17 火葬場 18 消防体制 19 防犯体制 20 畜産公害 23 道路交通量 27 子供の遊び場 29 氏神 30 墓地 32 水泳場所 35 老人世帯 38 小学校 39 中学校 42 公民館の図書 64 土産 65 郵便 67 有線放送	13 し尿処理 21 農薬・化学肥料 22 堆肥置場 33 スポーツ施設 34 医療体制 41 受給勉強 44 婦人会 58 ヨメトリ 59 ムコトリ 62 近所つきあい	8 部落道 10 林道 24 工場の害 55 農地の入手	31 花見・憩いの場 37 幼稚園 38 高等学校 46 子供会 51 市町村税

図2-4 農村住民の農村整備意向（日本の例）
—農家・非農家および専業別による要求の差—

ようなことが必要ですか」という直接的なアンケートやヒアリングではない方法が検討された。設問項目にも工夫があり、「3. 農業用水のことで困る」「21. 農薬や化学肥料による公害で困る」ということで「困っているかどうか」を考える過程を含んでいる。そして、この研究の大きな特徴は、この結果をグラフに示して再度、インフォーマントに戻している点である。そのことによってもう一度、自らのニーズを考える過程を組み込んでいるのである。

この「考える過程」は、意識化された表面的ニーズといった感覚的なものから、より現実的なニーズ把握へのステップになる。2回の調査で、希求するニーズ項目も収斂する傾向が見られるのである。

表2-4は、ニーズを農家・非農家、専兼業別でクロス集計したものを相互に比較して相対的に各項目を位置づけたものである。それぞれの層での特質をうかがうことができる¹³。ネパール調査でも低所得階層では、「水牛のミルク」に対する基本的ニーズに近い希求度を示すのに対して、中間層では、「米・水田」といったニーズの強さが定住・移住を決定するくらい大きなニーズとなっていることが認識できるが、これらのニーズは数種類の調査とインフォーマント間の比較などによって総合的に折出されるものである。

5) 住民参加を基礎とした調査手法

農業・農村開発計画が具体的な農作業方法を中心として技術移転と生業・生活の変化を前提としていることから必然的に住民参加型の方法が採用されてくる。純粋な農業技術移転についても金属製の道具の発達があり、途上国といえども容易にそれらの金属製道具が安価で入手できる。しかしながら、住民の農作業を見ていると未だに「掘り棒」が使用されていたりする。掘り棒を使う技術は、伝統的であり、訓練を必要とするが、金属製道具が一つ一つの道具と機能の効率は高いものの多種類必要であるのに対して、掘り棒は、1本でイモの植え付けから管理、収穫まで可能であり、軽量でこれだけで様々な作業に対応できるという利点をもっている。

このように農業技術を普及していく場合にもどのような場面でもどのような道具を使うのかを総合的に調査して判断する必要がある。インドの農村部に放置されているトラクターの山について、35馬力のトラクター導入と水牛2頭の畜耕との違いを経済性、効率性の観点から水牛の畜耕の方が勝っている点のみごとに明らかにしている¹⁴が、近代的な技術ばかりが一方向的に経済的かつ効率的とする紋切り型の技術移転が不可能であることをこれまでの技術普及過程の事例が示しているのである。地域住民にとってこれまで伝統的な技術だけという選択肢が少なかったものが、開発によりそれが増えてきたことに評価を与える必要がある。このように近代的技術が伝統的技術を凌駕するのではなく、伝統的、固有の技術に近代的技術が加わり選択肢が増えて多様になることが開発の効果の大きな側面であるという認識に変わってきている。

住民が生産や生活で用いている技術が単なる経済性や効率性だけの評価では本質的に理解ができないことを示しており、住民参加は、その選択過程そのものである。このためには、住民の生活、農村生活を理解することの調査が農業・農村開発計画にとって必須の要件ともなる。

(4) 農村生活総合調査の分析枠組みと調査項目

農村生活総合調査には、主に農村実態調査手法暫定案、生活資源カタログ調査、社会ジェンダ

一分析手法およびニーズアセスメント手法などにより構成される。いくつか重要な調査上の特質事項があるので併せて「調査項目」として検討する。

1) 農村生活総合調査の分析枠組み

農村生活総合調査での分析枠組みの基本は、対象となる地域社会がどのような農村生活の仕組みを保持しているかを把握することであり、問題点の把握よりは現在の対象地域の農村生活の現況を著述するように把握することである。そのためには、現金収入の獲得を含めてどのように生活が維持されているか、そのポイントとなる生活するための資源をどのように確保しているのかを著述することになる。

農村生活の概略的枠組みについては、フィリピン報告の「生活型農林業の模式図」が参考になる。つぎに図を再掲する¹⁵ (図2-5)。

農村生活を持続している状態では、大きなファクターとして以下の項目がある。

1. 自然 (生活) 環境 Environment
2. 基本生活単位 Living Unit
3. 地域集団 Community, Local Groups
4. 国内市場 Domestic Markets
5. 海外市場 Foreign Markets

地域住民は、自然環境に働きかけて生産を含んだ生活に必要な資源を取り出す労働の投入がある。労働の投入は、現金を入手することを目的とした「稼得的な労働」と生活の安全や相互扶助などの手伝いなど現金入手を目的としない「非稼得的な労働」に分けられる。環境から入手する資源は、基本的な「大気」や「水」そして大地である「土地」がある。森林や原野から直接的に採取する資源、燃料となるマキや建築材料となる木材、屋根に葺く茅、季節を楽しむ動植物など、多くの資源を生態系である「自然的環境」から獲得する。また、自然的環境を労働により改変した「土地＝農耕地」から農林産物を獲得する。自然への働きかけから獲得する資源は、あるものは自らの食料として自己消費的経済系 subsistence economy に、他には換金による商品として市場経済系 market economy としての国内市場や海外市場に出荷する。

生活資源は、獲得できる資源をすべて利活用するのではなく、自らの好みや嗜好性といったものとかかわって「選択し、一定の価値意識で資源を組み合わせて」利活用しようとしている。それらは、単なる消費的資源ばかりではなく、地域の生活を堅持する生活技術のための道具であったりする。

限定された生活環境をもとに多様な資源を利活用することで暮らしを成り立たせており、そこには、一定の価値観にもとづいた土地利用形式を保持し、かつそのなかでより暮らしをよくするための工夫がなされていることが、フィリピン、インドネシア、ネパールの調査でも理解できた。

生活基本単位から生活資源をながめた場合に、この基礎単位内でのみ資源獲得が完成していることはなく、地域内の市 Local Market を利用した地域内の資源の再配分機構を多くの場合保持しており、これが大きな役割を果たしている。この Local Market を利活用する主体は、多くの場合女性であり¹⁶、農村地域の Local Market 抜きには、農村生活の総体は語るができない。

生活型農林業 Living Agro-forestry

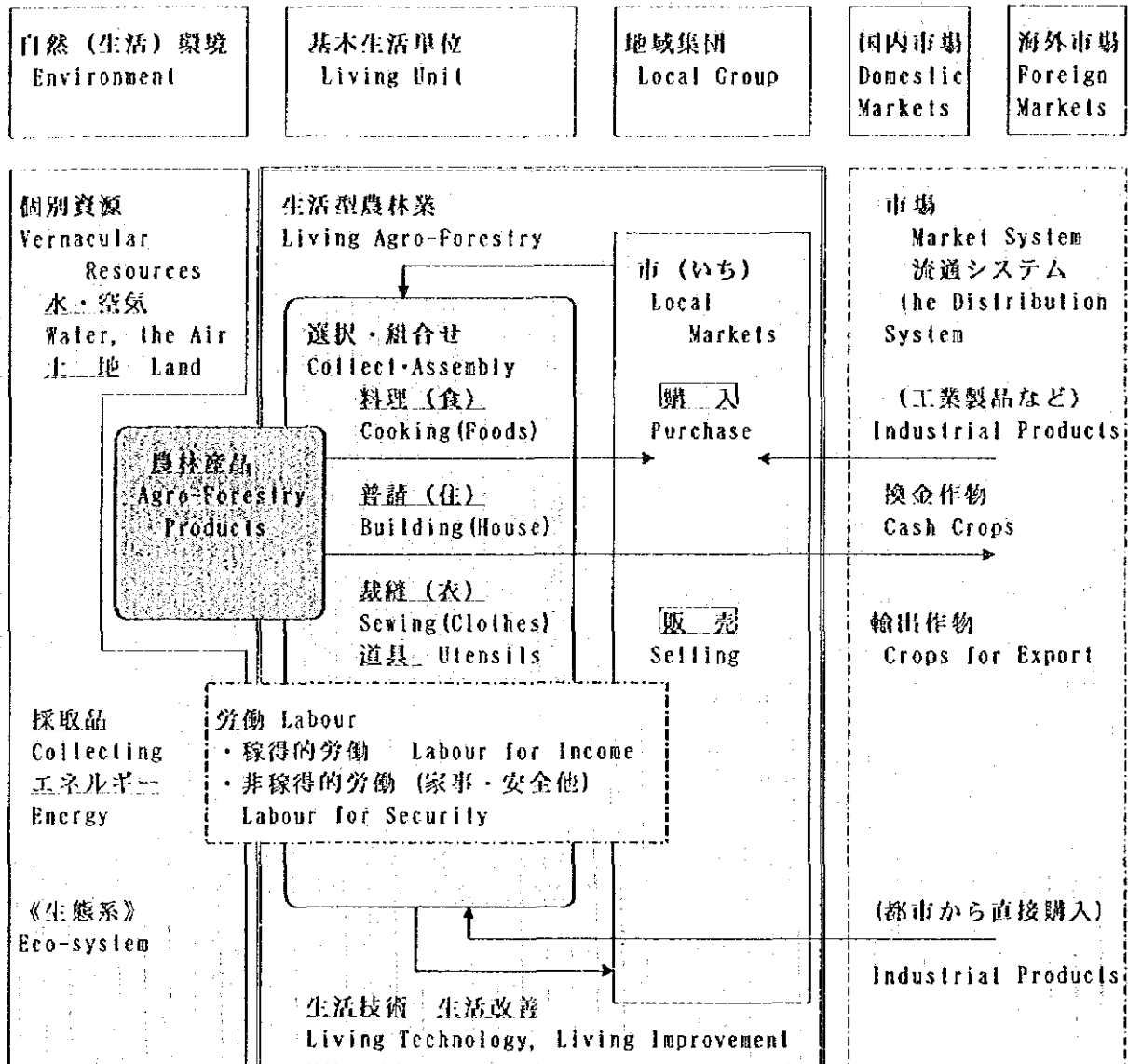


図 2-5 生活型農林業の概念

開発という経済的な要素の投入による社会変動は、物的な生活を中心に展開する。インドネシア、スラウェシでは、元来、自給的であったサゴヤシの製粉が分業化して、専門的な産業として成り立つように地域住民の所得も向上したことから Local Market で扱われるようになったが、このような経済的な変化は敏感に Local Market に反映してくることから、開発の効果を測定するには Local Market が最も基本的な focal point である。

2) 農村生活総合調査の調査項目

上記の農村生活分析枠組みに従って調査項目を設定すれば以下の表 2-1、2-2 になる。検討委員会の農村実態調査手法暫定案でも、参考資料、データならびにヒアリング項目が丁寧に説明されているので参考にして欲しい。この表もインドネシア報告書から再掲した¹⁷。後述するように、単に調査項目に従って満遍なく調査をするのではなく、日々地域の人々が生活を維持していることを念頭に、どのような仕組みで必要な資源を確保しているのか、地域社会がこれらの基本的活動にどのように関わっているのかを見極めるように、調査を工夫することが必要である。ここでいう狭義の農村生活総合調査は、対象となる地域の農村生活の仕組みや成り立ちを簡便に把握するひとつの手法である。開発の現場を担当する専門家が実施することも可能である。

3) 生涯史 Life History 手法について

この表の中で十分な試行がなされていないのは、「生涯史 Life History 手法」である。ネパール調査では、十分ではないが、貧困者の暮らしの経緯をインフォーマントに語ってもらっている。これは、人びとの過去の生活の記憶をその人の主観で語ってもらうもので、Oral History¹⁸ 口承史ともいわれる方法である。人類学のフィールドワークの基本的手法のひとつである。「生活行為や活動を時系列に整理する作業の中で最も時間間隔が長い調査手法」¹⁹である。「中高年の女性、男性にこれまでの半生記を語ってもらいそれを記録する手法であり、生活をしてきた人の主観を主に聞き出す調査であり、さまざまな出来事、近代化等に始まる社会変化に対してどう対処し、その結果をどのように評価して自らの生活を考えているかを調査する」²⁰。最近、開発における Life History または、Oral History 手法を用いた報告が多く出ている²¹。ネパールでも男性のインフォーマントにバザールの成立を地域の歴史として語ってもらう試みをした。

表 2-1 農村生活総合調査の内容例

農村生活総合調査

農村生活総合調査：農村生活の実態を総合的に把握するための調査手法を統合したもの。

調査手法とその内容

1 対象地域概況調査

- (1) Rapid Rural Appraisal などを参考に
- (2) 地域リーダーや行政末端組織などに資料とヒアリング
- (3) フットマップ作成
- (4) 大まかなデータ(統計資料):
世帯数、人口、女性世帯主数
- (5) コミュニティの構成、地域の産業
- (6) 主要生活インフラ施設
商業的施設(公設市場)、学校、病院、ヘルスポスト、簡易水道、共有林等
- (7) 交通手段とネットワーク
- (8) 収入の手段、就業先:

2 農村生活基礎調査

(1) 家族構成 [部族、宗教等] 家族と世帯の混同注意

	名前	性別	年齢	未婚	配偶者	職業(仕事)	所得	現住地	備考
1								同居	
2								同居	
3									
4								同居	

(2) 家業・生業

農業：[主要作物、経営耕地面積、農作業歴、農地の貸借、森林の利用]
農業以外の生業：[穀治屋、司祭、呪医、民間治療師、産婆等]

(3) 生活時間調査

3 生活資源カタログ調査

- (1) 資源リストアップ
- (2) カタログ作成
- (3) 利活用調査
- (4) 生活資源プロット地図(土地利用図)
- (5) 土地利用イメージ図(鳥瞰図、俯瞰図)

4 ローカル・マーケット、商店、贈与・交換調査

- (1) ローカル・マーケットの配置と出店、販売内容、価格
- (2) 地域に立地する商店の種類と販売内容、価格
- (3) 実施されている贈与・交換の内容と頻度
- (4) 運営と女性の参加

5 生活史調査 Life History Survey / Oral History Survey

- (1) 生活、社会、経済がどのように変化してきたか。
- (2) その変化に人びとはどのように対応してきたか。
- (3) どのように変わろうとしているのか。

表2-2 農村生活総合調査の調査項目(1)

大項目	中項目	小項目
生活資源の 入手と確保	基本生活資源の入手と確保	生活農林業／家庭菜園の利用
	安全な水の入手と確保	井戸／簡易水道：飲料水の調整
	燃料の入手と確保	マキ／メタンガス利用／灯油
	ローカルマーケット	市にならぶ商品／村人が売る商品 女性参加／資源を買取るバイヤー
現金収入の 確保と手段	平均的な現金収入金額規模	1年間の所得
	農業生産所得	農産物販売による収入
	他産業従事所得	農業以外から収入（労働による）
	その他の収入	生活補助／出稼者からの送金／他
生活時間	1日の生活	男女別 時間別 家事作業の分担
	季節の生活暦	男女別 年中行事 1年間で家族・イエが主催する行事
	農作業カレンダー	作物別／男女別 整地／播種／苗床／移植（田植）／ 防除／草とり／水管理／肥培管理 労働交換／雇用労働力
	ひとの一生 生涯史（ライフヒストリー）	生まれて死ぬまでの社会での対応 特定個人のライフヒストリー
生活空間	住宅	間取り／台所／貯蔵所／便所・水浴場
	住宅周り（屋敷地内）	樹木／果樹／菜園／付帯設備／倉庫／ 家畜・家禽
	園地・畑地	作物と利用／草／緑肥／燃木／ 作業小屋 水田／畑地／樹園地
	フットマップの作成 （集落空間）	集会所／ローカルマーケット／共同井 戸／水源／共有地／森林／水田／教会 学校／保健所／医療施設／グラウンド
	資源マップと土地利用	資源の分布／土地利用
	土地所有形態	借地／所有地／共有地

表2-2 農村生活総合調査の調査項目(2)

大項目	中項目	小項目
生活基本 社会単位	同居単位と世帯形成	同居構成員の属性 性別／生年月日／出生地／職業／同居 他出／続柄／出生順位／学歴／配偶状 況／
	世帯の経済(家計)	世帯の収入構成 農業収入(農産物の販売方式) 他産業就業 長期出稼ぎ(海外出稼ぎ) 女性の収入 現金の管理(預貯金)の主体
	他出家族員	他出先 他出家族員からの仕送り
	家族構造	婚姻／離婚・死別での扶養と財産処理 家族形成 家産継承 親族関係
地域社会1	地域社会構造	自治社会構成 民族構成 年齢構成 地域職業構成 類別原理 (親族集団／地縁集団／年齢集団／性 別集団構成) 生産集団(農民グループ／出荷組合) 女性グループの存在と機能
	コミュニティ アクティビティ	共同労働(ゴトンヨロン・アリサン等) 共有地管理 年中行事 家事・災害・行方不明者の捜索 急病人の発生への対処 犯罪の発生 コミュニティにおける女性の役割
	社会施設とそのサービス	保健所・病院・医院・警察・消防 産院(出産) 交通機関と交通手段 学校・教育施設 商店・市場 寺院・祭祀施設 集会所 共同生産施設 農業改良普及所 各種普及教育活動

表2-2 農村生活総合調査の調査項目(3)

大項目	中項目	小項目
地域社会2	土地利用と配分	地域全体の土地利用概念 居住地／農耕地(水田・畑地・園地) ／牧草地／草原・荒地／山林 私有地／公有地 土地所有形態 地主／不在地主 自作・自小作 小作あるいは土地なし農民 水管理(河川・用水・ため池・堰堤)
	自治組織の権能と政治力	首長の選出方法 首長の権限 議会方式と議決方式 ローカル・コミュニティーとの関係 女性の意志決定機構への参加状況
	自治組織の財政	予算システム 被援助の状況 財政
	当面している地域社会の問題	水／環境／紛争／開発
社会・文化	資料	地域の歴史(開発史) 自然・地理 地域の産業とその変遷
	統計資料	人口世帯数の推移 男女別年齢人口 民族構成／宗教構成等
	地図・空中写真	施設プロット 行政区分と字名称 フットマップ 土地利用図